

平成 12年 12月期 決算短信 (連結)

平成 13年 2月 23日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員財務部長

福岡県

氏名 木原 伸司

TEL (092) 641 - 8581

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 23日

1. 12年 12月期の連結業績(平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	207,827	26.2	17,449	15.1	18,516	16.5
11年 12月期	164,731	39.6	15,160	21.0	15,889	27.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 12月期	5,700	△16.4	77.83	77.12	3.7	10.2	8.9
11年 12月期	6,823	16.2	113.67	112.82	5.6	11.2	9.6

(注)①持分法投資損益 12年 12月期 2百万円 11年 12月期 △29百万円

②有価証券の評価損益 8,705百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月期	181,637	157,604	86.8	2,151.52
11年 12月期	182,316	154,395	84.7	2,107.75

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 12月期	16,228	△ 9,310	△ 2,719	31,072
11年 12月期	-	-	-	26,873

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)3 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,500	7,500	△ 500
通期	214,000	18,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 71銭

(注) 株式数については、平成13年2月20日付の株式分割(1:1.1)を考慮し、80,578,175株で算出しております。

営業利益 (中間期) 7,000百万円 (通期) 18,000百万円

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社13社、関連会社2社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は関連当事者であります。なお、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は当社へ空缶等の原材料等の供給を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の製造・販売

当社、山陽コカ・コーラセールス株式会社、北九州コカ・コーラセールス株式会社、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、北九州コカ・コーラベンディング株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

給食事業

山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、さわやかサービス株式会社、日陽運輸株式会社が行っております。

自動販売機等の修理業

山陽カスタマーサービス株式会社、九州自販機サービス株式会社が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

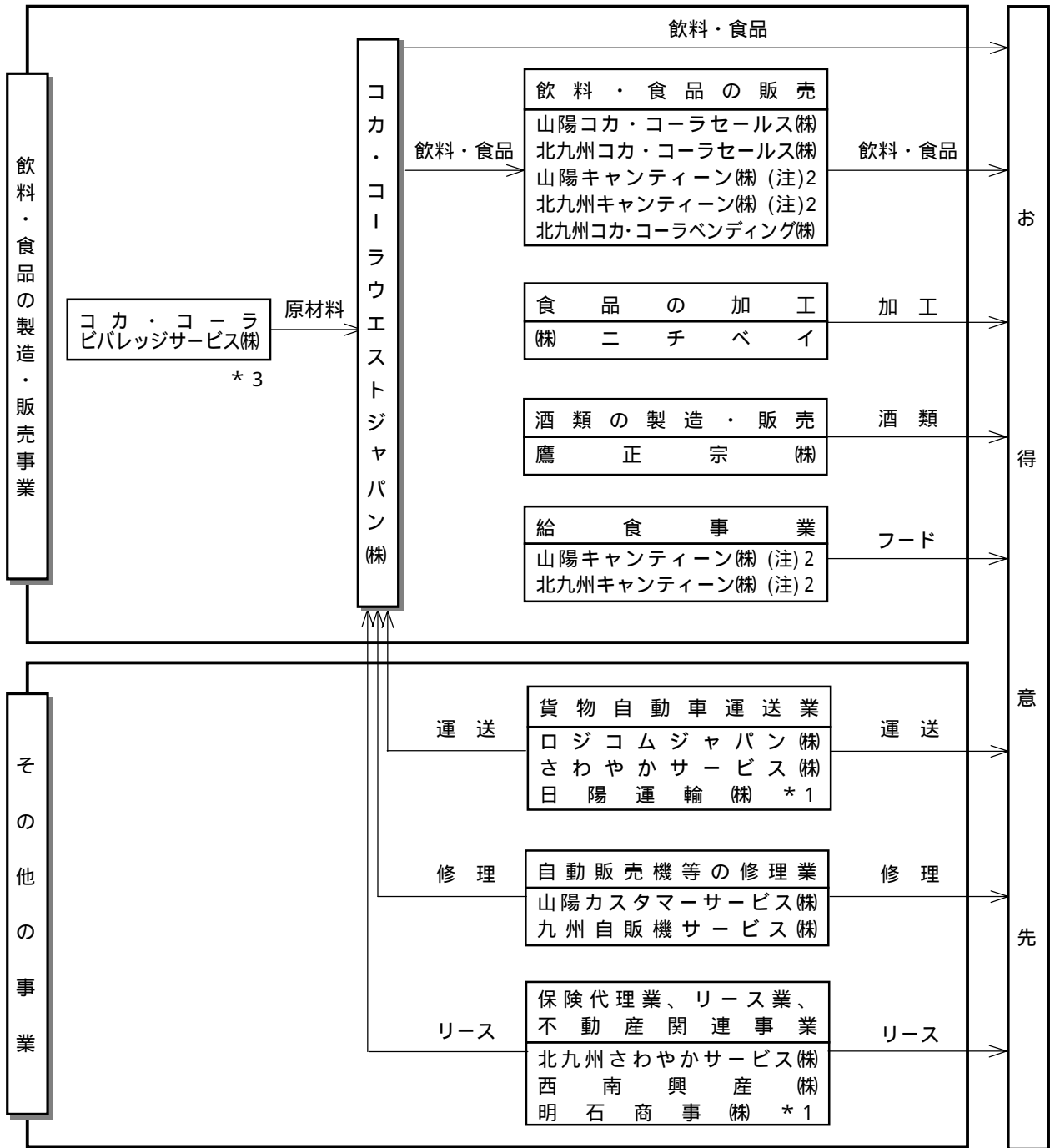
北九州さわやかサービス株式会社、西南興産株式会社、明石商事株式会社が行っております。

（注）ロジコムジャパン株式会社は、平成12年12月1日付をもって、大輝運輸株式会社から社名を変更しております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株) リ コ -
* 2

(注) 1 . 無印 連結子会社

- * 1 関連会社
- * 2 その他の関係会社
- * 3 関連当事者

2 . 山陽キャンティーン株式会社および北九州キャンティーン株式会社は、それぞれ事業区分をまたがっているため、重複して記載しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・コカ・コーラビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがいを大切にします。
- ・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきます。これにより中間配当金16円を含めると、年間配当金は1株につき32円となります。

この結果、当期の配当性向は42.7%となります。

また、平成12年12月31日現在の株主のみなさまに対し、平成13年2月20日付をもって1株を1.1株とする株式分割を実施いたしました。

3. 中長期的な会社の経営戦略

経営理念「Our Total Happiness」に基づき、目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」にすることとし、これを実現するための基本政策を次の3つといたしました。

アンカーボトラーへの変身

日本におけるコカ・コーラビジネス成長の牽引役として、業績の飛躍的な成長と経営革新を進めてまいります。

また、グループ経営においてもコカ・コーラビジネスに経営資源を集中し、連結ベースでの価値創造を最大化するためのグループバリュー経営を推進いたします。

競争優位性の確立

激しい競争の中で、あらゆる面で競合他社に対して絶対かつ圧倒的に強い地位を確立すべく、お客さまのご満足度の向上をさらに推進いたします。また圧倒的な優位性をいかに向上させるかが重要であると考え、現状のマーケットシェアに甘んずることなく、市場における競争力を高め、マーケットシェアのさらなる拡大を目指します。

さらには、競争に勝つため競合他社が絶対に真似のできない低価格、低コスト体質をつくりあげてまいります。

経営インフラの整備

第1の基本政策「アンカーボトラーへの変身」、第2の基本政策「競争優位性の確立」を推進するために必要な経営基盤を構築すべく、経営のインフラを整備いたします。

具体的には、戦略的な情報システムの構築と同時に、あらゆる政策活動を推進する社員のパワーを最大限発揮できる条件の整備等に取り組みます。

4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年3月に、取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対処してまいりました。

これに加え、平成13年度より取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を新たに設置いたしました。

今後も継続して、コーポレート・ガバナンスについて様々な観点から検討を重ね、一層の充実をはかるべく取り組んでまいります。

5．会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の増加や企業収益の改善傾向などから、全体的には緩やかな景気改善が続くものと予想されるものの、個人消費や雇用情勢は決して楽観視できず、引き続き厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような厳しい市場環境の中、当社グループ(当社および当社の関係会社)は一体となって「企業価値の創造」に取り組んでまいります。

販売活動におきましては、「お客さまご満足度の向上」を目指したCS経営を徹底し、選択と集中によるマーケティング戦略を実践してまいります。特に、日本コカ・コーラ株式会社と協働し、より一層お客さまのニーズに対応した商品開発を積極的に展開してまいります。また、圧倒的な強さを持つ自動販売機チャネルにおきましては、平成12年12月に株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの当社営業地域内における自動販売機のオペレーション業務を当社に移管することなどについて同社と合意したことをはじめとして、当社グループ一体となって自動販売機関連事業の拡充をはかってまいります。

加えて、経営スピードのアップと第一線の強化を目指した組織体制のもと、高効率生産体制に基づく製造原価の低減、各種情報システムの導入による業務の効率化、近畿コカ・コーラボトリング株式会社をはじめとする他コカ・コーラボトラーとの協働などを実践し企業価値の創造を推進してまいります。

責任ある企業市民として、環境問題への積極的な取り組みならびに地域社会への貢献を通じ、豊かな社会の実現の一助となるよう引き続き努力を続けてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、特定の業種を中心に設備投資が増加し、緩やかな回復を続けているものの、個人消費は依然として低迷を続けております。

このような状況の中で、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、経営理念『「Our Total Happiness」わたしたちは、・コカ・コーラビジネスに徹します。・企業価値の増大に努めます。・お客さまのご満足を追求します。・やりがい大切にします。・社会に貢献します。』のもと、「企業価値の創造」に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、2,078億2千7百万円と前連結会計年度に比べ26.2%の増加となり、営業利益は、174億4千9百万円と前連結会計年度に比べ15.1%の増加となりました。

また、中期経営計画達成に向けて転進する社員への特別退職金制度の導入、コカ・コーラビジネスへ集中するため非コカ・コーラビジネスの一部子会社の整理などを行いました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、102億9千7百万円と前連結会計年度に比べ23.9%の減少となり、当期純利益は、57億円と前連結会計年度に比べ16.4%の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、162億2千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス93億1千万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス27億1千9百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、310億7千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

販売面におきましては、最盛期である夏場は好天候に恵まれたものの、緑茶飲料、スポーツ飲料など競合における新商品の攻勢、自動販売機からコンビニエンスストア・スーパーマーケットへの販売チャンネルの変化など、厳しい市場環境の中での活動を余儀なくされました。このような状況に対し、お客さまのニーズの変化に対応すべく、成長著しい緑茶飲料の市場になごみ緑茶340g缶を、果汁飲料においては好調を続けるクーのラインアップとして白ブドウを発売するなど、63品目の新製品を導入いたしました。また、基幹製品の販売拡大を目指し、コカ・コーラおよびジョージアを中心とした「コカ・コーラデジタルフューチャー」、「ジョージアセーターがあるさコートプレゼント」をはじめとする各種キャンペーンおよびプロモーションを実施いたしました。さらに、スポーツの祭典であるオリンピックの開催にちなみ、公式飲料であるコカ・コーラならではの、「シドニーオリンピックグッズプレゼント」などを実施し、販売強化に努めました。

生産面におきましては、本郷工場の500mlPET無菌充填設備の新設、鳥栖工場には業界初の缶無菌充填設備の新設など、生産設備の増強・最新化とともに工場集約による生産効率の向上をはかるべく、平成12年11月に広島工場を閉鎖いたしました。また、製品の品質管理におきましては、より一層の品質向上と衛生管理の徹底を目的として、生産設備の総点検・整備を実施いたしました。

環境への取り組みといたしましては、「環境好感度No.1企業へ」の実現に向けて、環境管理の国際規格ISO14001をすでに本郷工場、鳥栖工場および基山工場の全工場で取得しておりましたが、本社におきましても平成12年12月に認証を取得いたしました。また、地域環境対策事業の一環として、生物をはくぐみ水を浄化する「人工島ビオトープ浮島」の制作・寄贈の実施や、環境調査隊事業の実施などに積極的に取り組みました。

管理面におきましては、戦略的情報システム構築の第一弾として、基幹業務システムであるSAPの開発を開始いたしました。このシステムは平成13年1月より稼動しております。

また、他コカ・コーラボトラーとの業務の共同化による市場競争力のさらなる向上とコスト削減をはかるべく、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトをスタートさせました。さらに、平成12年12月に株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの当社営業地域内における自動販売機のオペレーション業務を当社に移管することなどについて、同社と合意いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,037億円と前連結会計年度に比べ26.2%の増加となり、営業利益は、230億3千3百万円と前連結会計年度に比べ16.6%の増加となりました。

その他の事業

その他の事業においては、新規取引先の開拓や業務の効率化によるコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、41億2千6百万円と前連結会計年度に比べ24.2%の増加となり、営業利益は、4億9千4百万円と前連結会計年度に比べ34.0%の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の業績につきましては、売上高2,140億円(前期比3.0%増)、営業利益180億円(前期比3.2%増)、経常利益185億円(前期比0.1%減)、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理により当期純利益32億円(前期比43.9%減)を見込んでおります。

なお、平成13年12月期から適用される退職給付会計に係る退職給付について、割引率3.0%を前提に試算し、次のとおり見込んでおります。

退職給付債務	約590億円
年金資産残高	約380億円
会計基準変更時差異	約210億円

会計基準変更時差異につきましては、有価証券による退職給付信託の設定を含め、平成13年12月期の1年間で全額費用処理する予定であります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 (A) (平成12年12月31日)		平成11年12月期 (B) (平成11年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1 . 現 金 及 び 預 金		24,634		33,095		8,460
2 . 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1	10,296		10,305		9
3 . 有 価 証 券	2	40,680		33,099		7,581
4 . た な 卸 資 産		9,681		10,045		363
5 . 前 払 費 用		-		874		874
6 . 繰 延 税 金 資 産		1,344		1,509		164
7 . そ の 他		8,021		5,513		2,508
貸 倒 引 当 金		125		131		5
流 動 資 産 合 計		94,534	52.0	94,311	51.7	222
固 定 資 産						
1 . 有 形 固 定 資 産	5					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4	17,664		19,118		1,454
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		12,065		9,546		2,519
(3) 販 売 機 器		18,668		21,590		2,922
(4) その他の有形固定資産		1,013		1,203		190
(5) 土 地	4	27,788		27,754		34
(6) 建 設 仮 勘 定		41		349		307
有 形 固 定 資 産 合 計		77,241	42.5	79,562	43.6	2,320
2 . 無 形 固 定 資 産		2,064	1.2	1,356	0.8	707
3 . 投 資 其 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,3	4,458		4,053		404
(2) 繰 延 税 金 資 産		1,132		336		795
(3) そ の 他		2,206		2,695		488
投 資 其 他 の 資 産 合 計		7,797	4.3	7,085	3.9	711
固 定 資 産 合 計		87,103	48.0	88,004	48.3	900
資 産 合 計		181,637	100.0	182,316	100.0	678

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成12年12月期 (A) (平成12年12月31日)		平成11年12月期 (B) (平成11年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 1	6,422		6,876		454
2. 短期借入金	1,216		1,395		179
3. 1年以内に返済する長期借入金	49		62		13
4. 未払法人税等	2,540		5,300		2,760
5. 未払金	4,438		4,214		224
6. 未払費用	-		1,342		1,342
7. 設備支払手形 1	1,260		1,274		13
8. その他	3,847		2,990		857
流動負債合計	19,775	10.9	23,456	12.9	3,681
固 定 負 債					
1. 転換社債	2,154		2,157		3
2. 長期借入金	62		171		109
3. 退職引当金	370		256		113
4. 役員退職引当金	622		530		91
5. その他	995		1,296		301
固定負債合計	4,204	2.3	4,412	2.4	208
負 債 合 計	23,979	13.2	27,868	15.3	3,889
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	53	0.0	51	0.0	2
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	8.4	15,230	8.4	1
資 本 準 備 金	29,687	16.4	29,686	16.3	1
連 結 剰 余 金	112,685	62.0	109,480	60.0	3,205
	157,605	86.8	154,396	84.7	3,208
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1
資 本 合 計	157,604	86.8	154,395	84.7	3,209
負債、少数株主持分及び資本合計	181,637	100.0	182,316	100.0	678

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 (A) 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 (B) 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	増 減 (A) - (B)	
				金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(207,827)	(164,731)	(43,096)	(26.2)
売 上 原 価		(110,876)	(89,050)	(21,825)	(24.5)
売 上 総 利 益		96,951	75,681	21,270	28.1
販売費及び一般管理費	1	(79,501)	(60,520)	(18,981)	(31.4)
営 業 利 益		17,449	15,160	2,288	15.1
営 業 外 収 益		(2,140)	(1,690)	(450)	(26.6)
1. 受 取 利 息		460	335	125	
2. 受 取 配 当 金		161	114	46	
3. 有 価 証 券 売 却 益		432	296	135	
4. 不 動 産 賃 貸 料		290	189	100	
5. 保 険 事 務 手 数 料		-	45	45	
6. 容 器 保 証 金 戻 入 益		267	-	267	
7. その他の営業外収益		528	708	179	
営 業 外 費 用		(1,074)	(961)	(112)	(11.7)
1. 支 払 利 息		44	35	8	
2. 有 価 証 券 評 価 損		148	246	98	
3. 固 定 資 産 除 却 損		383	318	64	
4. 新 株 発 行 費		-	40	40	
5. 不 動 産 賃 貸 原 価		226	104	121	
6. その他の営業外費用		272	216	55	
経 常 利 益		18,516	15,889	2,626	16.5
特 別 利 益		(1,093)	(-)	(1,093)	(-)
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	1,093	-	1,093	
特 別 損 失		(9,312)	(2,351)	(6,960)	(296.0)
1. 特 別 退 職 金		5,151	451	4,699	
2. 退 職 年 金 特 別 掛 金 抛 出 額		1,479	1,177	301	
3. 合 併 関 連 費 用		-	556	556	
4. 台 風 等 災 害 損 失		-	167	167	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		896	-	896	
6. 事 業 所 閉 鎖 損		1,326	-	1,326	
7. 固 定 資 産 除 却 損		263	-	263	
8. ゴルフ会員権評価損		195	-	195	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,297	13,537	3,240	23.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,183	7,841	2,657	
法 人 税 等 調 整 額		591	1,135	544	
少 数 株 主 利 益 (控 除)		3	9	5	
当 期 純 利 益		5,700	6,823	1,122	16.4

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	平成12年12月期 (A) 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 (B) 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	増 減 額 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	(109,480)	(69,272)	(40,207)
1. その他の剰余金期首残高	-	67,672	-
2. 利益準備金期首残高	-	1,600	-
連結剰余金増加高	(-)	(34,933)	(34,933)
1. 合併に伴う剰余金増加高	-	34,227	34,227
2. 過年度税効果調整額	-	705	705
連結剰余金減少高	(2,495)	(1,548)	(946)
1. 配 当 金	2,417	1,478	938
2. 取締役賞与金	78	70	8
当期純利益	(5,700)	(6,823)	(1,122)
連結剰余金期末残高	(112,685)	(109,480)	(3,205)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		10,297
減価償却費		14,475
退職引当金・役員退職引当金の増加額		205
受取利息及び受取配当金		621
支払利息		44
特別退職金		5,151
有価証券・投資有価証券の評価損		1,044
有価証券・投資有価証券の売却益		1,526
固定資産除却損		646
事業所閉鎖損		1,326
売上債権の減少額		3
たな卸資産の減少額		363
その他の資産の増加額		1,742
仕入債務の減少額		454
その他の負債の減少額		628
役員賞与の支払額		78
その他		206
小計		28,715
利息及び配当金の受取額		601
利息の支払額		44
特別退職金の支払額		5,099
法人税等の支払額		7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,228
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券・投資有価証券の取得による支出		4,397
有価証券・投資有価証券の売却による収入		2,676
固定資産の取得による支出		14,634
固定資産の売却による収入		43
定期預金の預入による支出		6,077
定期預金の払戻による収入		13,279
その他		201
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,310
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		179
長期借入金の返済による支出		122
配当金の支払額		2,417
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,719
現金及び現金同等物の増加額		4,199
現金及び現金同等物の期首残高		26,873
現金及び現金同等物の期末残高		31,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(13社)を連結の範囲に含めております。子会社13社とは、山陽コカ・コーラセールス(株)、北九州コカ・コーラセールス(株)、山陽キャンティーン(株)、北九州キャンティーン(株)、北九州コカ・コーラベンディング(株)、ロジコムジャパン(株)、さわやかサービス(株)、山陽カスタマーサービス(株)、九州自販機サービス(株)、(株)ニチベイ、北九州さわやかサービス(株)、西南興産(株)、鷹正宗(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

全関連会社(2社)について持分法を適用しております。関連会社2社とは、日陽運輸(株)および明石商事(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗(株)の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗(株)以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

主として総平均法による原価法と移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

主として法人税法に基づく定率法によっております。

b. 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

b. 退職引当金

一定の資格を有する従業員に対する退職金の支払いに充てるため、主として内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 調整年金に関する事項

親会社は、従業員退職金について、調整年金制度を採用しております。

(a) 北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金

平成12年3月31日現在の過去勤務費用	4,558百万円
過去勤務費用の償却期間	約5年

(b) 山陽コカ・コーラ厚生年金基金

平成12年3月31日現在の過去勤務費用	4,387百万円
過去勤務費用の償却期間	約15年

c. 適格退職年金に関する事項

親会社は、調整年金制度に加え、支給期間を限定した適格退職年金制度を昭和59年12月期から採用しております。

平成12年12月31日現在の過去勤務費用 722百万円

過去勤務費用の償却期間 5年

なお、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

「流動負債」の「その他」に含めて表示している容器保証金は、販売開始以来の回収壘詰製品の壘および箱の市場減却数量および販売中止製品等を勘案し算出しておりましたが、当連結会計年度から直近の販売および回収実績に基づいた算出方法に変更しております。

この変更は、回収壘詰製品の販売において、お得意先から一旦壘および箱の保証金として預る容器保証金について、当該製品の流通経路の変化等に伴い、従来算出方法による容器保証金残高と回収実態との間に乖離が発生してきたため、より実態に即した容器保証金を計上するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来方法によった場合に比べ、営業外収益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ249百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度1,171百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度967百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

1. 「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「保険事務手数料」は33百万円であります。

2. 「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「容器保証金戻入益」は75百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成12年12月期 (平成12年12月31日)	平成11年12月期 (平成11年12月31日)										
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	40百万円	支 払 手 形	62百万円	設 備 支 払 手 形	10百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	12百万円	設 備 支 払 手 形	334百万円
受 取 手 形	40百万円										
支 払 手 形	62百万円										
設 備 支 払 手 形	10百万円										
受 取 手 形	12百万円										
設 備 支 払 手 形	334百万円										
<p>2 「投資有価証券」に計上してありました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。 「投資有価証券」に計上してありました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>	<p>2 「投資有価証券」に計上してありました利付債249百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。 「投資有価証券」に計上してありました貸付信託の受益証券25百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。 「有価証券」に計上してありました株式3百万円については、所有目的の変更により「投資有価証券」に振替えております。</p>										
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	343百万円	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	326百万円						
投 資 有 価 証 券	343百万円										
投 資 有 価 証 券	326百万円										
<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金420百万円、1年以内に返済する長期借入金49百万円および長期借入金62百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	264百万円	土 地	923百万円	計	1,188百万円	<p>4</p>				
建物及び構築物	264百万円										
土 地	923百万円										
計	1,188百万円										
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 91,181百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 84,598百万円</p>										

(連結損益計算書関係)

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 賃 金</td> <td style="text-align: right;">11,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">11,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸 送 費</td> <td style="text-align: right;">5,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 機 器 費</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table>	百万円		給 料 賃 金	11,438	販 売 手 数 料	12,625	賞 与	6,162	減 価 償 却 費	11,351	広 告 宣 伝 費	5,830	輸 送 費	5,817	販 売 機 器 費	3,487	役員退職引当金繰入額	74	退 職 引 当 金 繰 入 額	177	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 賃 金</td> <td style="text-align: right;">9,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">6,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">8,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸 送 費</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 機 器 費</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	百万円		給 料 賃 金	9,179	販 売 手 数 料	9,075	賞 与	6,069	減 価 償 却 費	8,311	広 告 宣 伝 費	4,667	輸 送 費	3,354	販 売 機 器 費	2,090	役員退職引当金繰入額	130	退 職 引 当 金 繰 入 額	109
百万円																																									
給 料 賃 金	11,438																																								
販 売 手 数 料	12,625																																								
賞 与	6,162																																								
減 価 償 却 費	11,351																																								
広 告 宣 伝 費	5,830																																								
輸 送 費	5,817																																								
販 売 機 器 費	3,487																																								
役員退職引当金繰入額	74																																								
退 職 引 当 金 繰 入 額	177																																								
百万円																																									
給 料 賃 金	9,179																																								
販 売 手 数 料	9,075																																								
賞 与	6,069																																								
減 価 償 却 費	8,311																																								
広 告 宣 伝 費	4,667																																								
輸 送 費	3,354																																								
販 売 機 器 費	2,090																																								
役員退職引当金繰入額	130																																								
退 職 引 当 金 繰 入 額	109																																								
<p>2 関係会社である(株)リコーに対し、リコーリース(株)の株式を売却したものであります。</p>	<p>2</p>																																								

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	24,634
有価証券勘定	40,680
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,660
株式および償還期間が3ヵ月を超える債券等	30,581
現金及び現金同等物	31,072

(リース取引関係)

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">6,680</td> <td style="text-align: center;">4,212</td> <td style="text-align: center;">2,468</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,688</td> <td style="text-align: center;">5,936</td> <td style="text-align: center;">3,751</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,186</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	607	365	242	販売機器	6,680	4,212	2,468	その他の有形固定資産	2,400	1,359	1,041	合計	9,688	5,936	3,751	1	年	内	1,634	1	年	超	2,310	計			3,944	支払リース料	2,186	百万円	減価償却費相当額	1,937	百万円	支払利息相当額	225	百万円		取得価額	減価償却累 計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他の有形固定資産	45	29	15	合計	45	29	15	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">703</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">7,434</td> <td style="text-align: center;">3,975</td> <td style="text-align: center;">3,459</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,849</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,987</td> <td style="text-align: center;">5,972</td> <td style="text-align: center;">5,015</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,543</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	703	422	280	販売機器	7,434	3,975	3,459	その他の有形固定資産	2,849	1,574	1,275	合計	10,987	5,972	5,015	1	年	内	1,895	1	年	超	3,350	計			5,245	支払リース料	1,543	百万円	減価償却費相当額	1,352	百万円	支払利息相当額	178	百万円		取得価額	減価償却累 計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他の有形固定資産	45	20	24	合計	45	20	24
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	607	365	242																																																																																																																								
販売機器	6,680	4,212	2,468																																																																																																																								
その他の有形固定資産	2,400	1,359	1,041																																																																																																																								
合計	9,688	5,936	3,751																																																																																																																								
1	年	内	1,634																																																																																																																								
1	年	超	2,310																																																																																																																								
計			3,944																																																																																																																								
支払リース料	2,186	百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,937	百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	225	百万円																																																																																																																									
	取得価額	減価償却累 計額	期末残高																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																								
その他の有形固定資産	45	29	15																																																																																																																								
合計	45	29	15																																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	703	422	280																																																																																																																								
販売機器	7,434	3,975	3,459																																																																																																																								
その他の有形固定資産	2,849	1,574	1,275																																																																																																																								
合計	10,987	5,972	5,015																																																																																																																								
1	年	内	1,895																																																																																																																								
1	年	超	3,350																																																																																																																								
計			5,245																																																																																																																								
支払リース料	1,543	百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,352	百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	178	百万円																																																																																																																									
	取得価額	減価償却累 計額	期末残高																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																								
その他の有形固定資産	45	20	24																																																																																																																								
合計	45	20	24																																																																																																																								

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
未経過リース料期末残高相当額	百万円	未経過リース料期末残高相当額	百万円
1 年 内	10	1 年 内	9
1 年 超	7	1 年 超	17
計	17	計	26
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受 取 リ ー ス 料	11百万円	受 取 リ ー ス 料	10百万円
減 価 償 却 費	9百万円	減 価 償 却 費	8百万円
受 取 利 息 相 当 額	2百万円	受 取 利 息 相 当 額	2百万円
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(税効果会計関係)

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未 実 現 利 益	975	未 実 現 利 益	935
未 払 事 業 税	230	未 払 事 業 税	467
減 価 償 却 額	443	減 価 償 却 額	361
役 員 退 職 引 当 金	258	役 員 退 職 引 当 金	220
事 業 所 閉 鎖 損	286	繰 越 欠 損 金	159
投資有価証券評価損	171	そ の 他	495
そ の 他	808	繰延税金資産小計	2,640
繰延税金資産合計	3,173	評価性引当額	83
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,556
圧 縮 記 帳 積 立 金	591	繰延税金負債	
そ の 他	105	圧 縮 記 帳 積 立 金	625
繰延税金負債合計	696	そ の 他	85
繰延税金資産の純額	2,477	繰延税金負債合計	711
		繰延税金資産の純額	1,845
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%
法定実効税率	41.6	法定実効税率	47.1
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
税率変更による影響額	1.0	住 民 税 均 等 割 等	0.4
そ の 他	0.4	税率変更による影響額	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	そ の 他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成12年12月期〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,700	4,126	207,827	-	207,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12,220	12,229	(12,229)	-
計	203,710	16,347	220,057	(12,229)	207,827
営業費用	180,677	15,852	196,529	(6,151)	190,378
営業利益	23,033	494	23,528	(6,078)	17,449
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	105,618	4,927	110,545	71,092	181,637
減価償却費	13,651	314	13,965	510	14,475
資本的支出	14,391	278	14,670	36	14,634
平成11年12月期〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	161,409	3,322	164,731	-	164,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	9,467	9,480	(9,480)	-
計	161,421	12,790	174,211	(9,480)	164,731
営業費用	141,673	12,420	154,094	(4,523)	149,570
営業利益	19,747	369	20,116	(4,956)	15,160
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	105,973	5,015	110,988	71,327	182,316
減価償却費	10,153	206	10,359	136	10,496
資本的支出	13,961	384	14,346	590	14,937

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業
 (2) その他の事業 貨物自動車運送業、自動販売機等の修理業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,885百万円、前連結会計年度4,958百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度72,854百万円、前連結会計年度73,388百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に連結子会社および在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		前年同 期 比
飲料・食品の製造・販売事業	68,959	- %
その他の事業	-	-
合 計	68,959	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		前年同 期 比
飲料・食品の製造・販売事業	40,935	- %
その他の事業	1,310	-
合 計	42,246	-

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		前年同 期 比
飲料・食品の製造・販売事業	203,700	26.2 %
その他の事業	4,126	24.2
合 計	207,827	26.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,485	3,622	1,136
債 券	1,326	1,387	61
そ の 他	26,130	25,946	184
小 計	29,942	30,956	1,013
固定資産に属するもの			
株 式	3,671	11,362	7,691
債 券	89	90	0
そ の 他	-	-	-
小 計	3,761	11,453	7,692
合 計	33,704	42,410	8,705

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債 149百万円

加-ズド` 期間内の証券投資信託の受益証券 886百万円

非上場の証券投資信託の受益証券(MMF他) 9,611百万円

貸 付 信 託 の 受 益 証 券 90百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 697百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

平成12年12月期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属 性	氏 名	住 所	資本金 又は 出資金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等		関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
					の所有(被 所有)割合	役員(兼 任等)の 関係	の所有(被 所有)割合	役員(兼 任等)の 関係				
役員	鈴木 明以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス(株)代表 取締役 会長	-	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス(株)との 営 業 取 引	20,009 124 1,169	買 掛 金 未 払 金 未 収 入 金	1,984 16 694	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

平成 12年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 2月 23日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員財務部長

福岡県

氏名 木原 伸司

TEL (092) 641 - 8581

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 3月 28日

1. 12年 12月期の業績(平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	150,356	15.0	16,481	3.6	17,781	6.1
11年 12月期	130,751	27.5	15,912	35.1	16,766	42.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 12月期	5,493	△ 26.7	74.99	74.32	3.6	10.3	11.8
11年 12月期	7,494	34.4	124.84	123.90	6.4	12.5	12.8

(注)①期中平均株式数 12年 12月期 73,252,501 株 11年 12月期 60,028,926 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 12月期	32.00	16.00	16.00	2,344	42.7	1.5
11年 12月期	32.00	15.00	17.00	2,003	26.7	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月期	174,752	154,166	88.2	2,104.58
11年 12月期	172,199	151,157	87.8	2,063.54

(注)期末発行済株式数 12年 12月期 73,252,887 株 11年 12月期 73,251,728株

2. 13年 12月期の業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	71,500	6,900	△ 500	16.00	—	—
通期	153,000	17,000	2,900	—	16.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 99 銭

(注)株式数については、平成13年2月20日付の株式分割(1:1.1)を考慮し、80,578,175株で算出しております。

営業利益 (中間期) 6,500百万円 (通期) 16,500百万円

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 (A) (平成12年12月31日)		平成11年12月期 (B) (平成11年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		18,396		26,360		7,963
2. 売掛金	2	17,041		13,077		3,963
3. 有価証券	4	40,575		33,033		7,542
4. 自己株式		0		1		1
5. 商 品		860		775		85
6. 製 品		2,968		2,402		566
7. 原 材 料		885		1,667		782
8. 貯 蔵 品		49		70		20
9. 前 払 費 用		584		554		29
10. 繰延税金資産		326		569		243
11. 関係会社短期貸付金		86		116		30
12. 未 収 入 金	2	9,763		9,344		418
13. その他の流動資産		157		133		24
貸倒引当金		26		24		2
流動資産合計		91,669	52.5	88,082	51.2	3,586
固定資産						
1. 有形固定資産	6					
(1) 建 物		14,835		15,833		998
(2) 構 築 物		2,015		2,272		256
(3) 機 械 及 び 装 置	3	10,460		7,719		2,740
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		1,139		1,201		62
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品		621		755		133
(6) 販 売 機 器		18,168		20,986		2,817
(7) 土 地		25,870		25,824		46
(8) 建 設 仮 勘 定		11		349		337
有形固定資産合計		73,123	41.8	74,941	43.5	1,818
2. 無形固定資産						
(1) 借 地 権		48		48		-
(2) ソフトウェア		1,962		1,131		831
(3) その他の無形固定資産		1		63		62
無形固定資産合計		2,012	1.2	1,243	0.7	768
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4	3,239		3,149		90
(2) 関係会社株式		2,070		2,070		-
(3) 関係会社長期貸付金		315		844		529
(4) 長期前払費用		279		380		101
(5) 繰延税金資産		829		81		747
(6) その他の投資その他の資産		1,214		1,410		196
貸倒引当金		1		5		4
投資その他の資産合計		7,947	4.5	7,932	4.6	15
固定資産合計		83,082	47.5	84,117	48.8	1,034
資 産 合 計		174,752	100.0	172,199	100.0	2,552

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成12年12月期 (A) (平成12年12月31日)		平成11年12月期 (B) (平成11年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	4,342		4,800		458
2. 未 払 金 2	7,320		3,919		3,400
3. 未 払 費 用	326		606		280
4. 未 払 法 人 税 等	2,058		4,760		2,701
5. 未 払 消 費 税 等	360		495		135
6. 預 り 金	866		1,049		182
7. 容 器 保 証 金	-		279		279
8. 設 備 支 払 手 形 5	1,260		1,274		13
流 動 負 債 合 計	16,535	9.5	17,186	10.0	651
固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	2,154		2,157		3
2. 退 職 引 当 金	334		160		173
3. 役 員 退 職 引 当 金	571		512		58
4. 長 期 預 り 金	990		1,025		35
固 定 負 債 合 計	4,050	2.3	3,855	2.2	194
負 債 合 計	20,585	11.8	21,042	12.2	456
(資 本 の 部)					
資 本 金 1	15,231	8.7	15,230	8.9	1
資 本 準 備 金	29,687	17.0	29,686	17.2	1
利 益 準 備 金	3,018	1.7	2,730	1.6	287
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	108		147		38
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	880		951		70
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	401		390		10
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	126		71		54
(5) 別 途 積 立 金	97,788		91,288		6,500
2. 当 期 未 処 分 利 益	6,924		10,660		3,736
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	106,229	60.8	103,510	60.1	2,718
資 本 合 計	154,166	88.2	151,157	87.8	3,009
負 債 資 本 合 計	174,752	100.0	172,199	100.0	2,552

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 (A)	平成11年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	金 額	増 減 率
					%
売 上 高	1	(150,356)	(130,751)	(19,605)	(15.0)
1. 製品売上高		95,681	83,220	12,460	
2. 商品売上高		52,149	45,236	6,913	
3. その他の売上高	12	2,525	2,293	231	
売上原価		(94,989)	(79,865)	(15,123)	(18.9)
1. 製品売上原価		59,235	48,781	10,454	
2. 商品売上原価		33,441	29,374	4,067	
3. その他の売上原価	13	2,311	1,709	602	
売上総利益		55,367	50,885	4,481	8.8
販売費及び一般管理費	2	(38,885)	(34,973)	(3,912)	(11.2)
1. 販 売 費		32,780	29,949	2,831	
2. 一 般 管 理 費		6,104	5,023	1,080	
営業利益		16,481	15,912	568	3.6
営業外収益	3	(2,291)	(1,745)	(545)	(31.3)
1. 受 取 利 息		64	60	4	
2. 有 価 証 券 利 息		420	285	135	
3. 受 取 配 当 金		240	159	81	
4. 有 価 証 券 売 却 益		432	291	140	
5. 不 動 産 賃 貸 料		417	249	167	
6. 保 険 事 務 手 数 料		-	45	45	
7. 容 器 保 証 金 戻 入 益		267	-	267	
8. 雑 収 入		448	653	205	
営業外費用	4	(991)	(891)	(99)	(11.1)
1. 社 債 利 息		19	9	9	
2. 有 価 証 券 評 価 損	5	145	246	100	
3. 固 定 資 産 除 却 損		322	289	33	
4. 新 株 発 行 費		-	40	40	
5. 不 動 産 賃 貸 原 価		289	149	140	
6. 雑 損 失		214	157	56	
経常利益		17,781	16,766	1,015	6.1

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 (A)	平成11年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日	自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	金 額	増 減 率
特 別 利 益		(1,071)	(49)	(1,022)	(-)
1. 貸倒引当金戻入益		-	49	49	
2. 投資有価証券売却益	6	1,071	-	1,071	
特 別 損 失		(9,494)	(2,347)	(7,146)	(304.4)
1. 固定資産除却損	7	239	-	239	
2. 特別退職金	8	5,151	446	4,704	
3. 退職年金特別掛金拠出額	9	1,479	1,177	301	
4. 合併関連費用		-	556	556	
5. 台風等災害損失		-	167	167	
6. 投資有価証券評価損		896	-	896	
7. 子会社整理損	10	780	-	780	
8. 事業所閉鎖損	11	767	-	767	
9. ゴルフ会員権評価損		179	-	179	
税引前当期純利益		9,358	14,468	5,109	35.3
法人税、住民税及び事業税		4,369	7,140	2,770	
法人税等調整額		504	166	337	
当期純利益		5,493	7,494	2,000	26.7
前期繰越利益		2,484	1,501	983	
地域社会貢献積立金取崩額		189	127	61	
地域環境対策積立金取崩額		45	28	17	
合併引継未処分利益		-	1,110	1,110	
中間配当額		1,172	758	413	
中間配当に伴う利益準備金積立額		117	75	41	
過年度税効果調整額		-	484	484	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		-	104	104	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額		-	643	643	
当期未処分利益		6,924	10,660	3,736	

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年12月期 (A) (平成13年3月28日)	平成11年12月期 (B) (平成12年3月29日)	増 減 額 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益		6,924	10,660	3,736
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		38	41	2
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		49	70	20
合 計		7,012	10,773	3,760
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		170	170	-
利 益 配 当 金		1,172	1,245	73
取 締 役 賞 与 金		53	70	17
特 別 償 却 準 備 金		58	2	55
地 域 社 会 貢 献 積 立 金		200	200	-
地 域 環 境 対 策 積 立 金		100	100	-
別 途 積 立 金		1,000	6,500	5,500
次 期 繰 越 利 益		4,259	2,484	1,774

(注) 1. 特別償却準備金については、租税特別措置法の規定に基づく取崩額および積立額から税効果相当額を控除しております。

2. 圧縮記帳積立金については、租税特別措置法の規定に基づく取崩額から税効果相当額を控除しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成12年12月期			平成11年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 32 00	円 銭 16 00	円 銭 16 00	円 銭 32 00	円 銭 15 00	円 銭 17 00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。

(2) 取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法によっております。ただし、販売機器については、法人税法に基づく減価償却を実施した後、実質的残存価額までの償却を行っております。

(2) 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間に応じて均等償却を行っております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。ただし、販売子会社2社(山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社)に対する債権については、貸倒引当金計上の対象から除外しております。

(2) 退職引当金

一定の資格を有する従業員に対する退職金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

(3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 調整年金に関する事項

従業員退職金については、調整年金制度を採用しております。

a. 北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金

平成 12 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用	4,558 百万円
過去勤務費用の償却期間	約 5 年

b. 山陽コカ・コーラ厚生年金基金

平成 12 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用	4,387 百万円
過去勤務費用の償却期間	約 15 年

(3) 適格退職年金に関する事項

調整年金制度に加え、支給期間を限定した適格退職年金制度を昭和 59 年 12 月期から採用しております。

平成 12 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用	722 百万円
過去勤務費用の償却期間	5 年

会計処理方法の変更

容器保証金は、販売開始以来の回収壘詰製品の壘および箱の市場減却数量および販売中止製品等を勘案し算出しておりましたが、当期から直近の販売および回収実績に基づいた算出方法に変更し、貸借対照表上 25 百万円を「預り金」に含めて表示しております。

この変更は、回収壘詰製品の販売において、お得意先から一旦壘および箱の保証金として預る容器保証金について、当該製品の流通経路の変化等に伴い、従来の算出方法による容器保証金残高と回収実態との間に乖離が発生してきたため、より実態に即した容器保証金を計上するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 249 百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の容器保証金の会計処理は従来の方法によっております。これは下期に回収壘詰製品および P E T 製品専用工場であった広島工場を平成 12 年 11 月に閉鎖し、減少傾向にある回収壘詰製品の生産設備を既存工場に集約するとともに、回収壘詰製品の最終販売先を絞り込んだためであります。よって、当期末と同様の方法によった場合に比べ、営業外収益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ 270 百万円少なく計上されております。

表示方法の変更

1. 損益計算書の「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下であるため、当期から「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「雑収入」に含まれる「保険事務手数料」は 32 百万円であります。

2. 損益計算書の「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当期から区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「容器保証金戻入益」は 75 百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成12年12月期 (平成12年12月31日)	平成11年12月期 (平成11年12月31日)																
<p>1 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">73,252,887株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	270,000,000株	発行済株式総数	73,252,887株	<p>1 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">73,251,728株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	270,000,000株	発行済株式総数	73,251,728株								
会社が発行する株式の総数	270,000,000株																
発行済株式総数	73,252,887株																
会社が発行する株式の総数	270,000,000株																
発行済株式総数	73,251,728株																
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,005</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	16,005	未収入金	3,395	未払金	5,010	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	12,440	未収入金	4,438	未払金	1,628
	百万円																
売掛金	16,005																
未収入金	3,395																
未払金	5,010																
	百万円																
売掛金	12,440																
未収入金	4,438																
未払金	1,628																
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円												
機 械 及 び 装 置	13百万円																
機 械 及 び 装 置	13百万円																
<p>4 「投資有価証券」に計上しておりました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。</p> <p>「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>	<p>4 「投資有価証券」に計上しておりました利付債249百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。</p> <p>「投資有価証券」に計上しておりました貸付信託の受益証券25百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p> <p>「有価証券」に計上しておりました株式3百万円については、所有目的の変更により「投資有価証券」に振替えております。</p>																
<p>5 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	設 備 支 払 手 形	10百万円	<p>5 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table>	設 備 支 払 手 形	334百万円												
設 備 支 払 手 形	10百万円																
設 備 支 払 手 形	334百万円																
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 85,543百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 78,987百万円</p>																
<p>7 配当制限</p> <p>平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>																

(損益計算書関係)

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕
1 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。 売 上 高 142,596百万円	1 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。 売 上 高 78,190百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 百万円 広 告 宣 伝 費 9,698 販 売 機 器 費 3,607 給 料 賃 金 652 賞 与 393 減 価 償 却 費 10,439 輸 送 費 2,582 賃 借 料 1,463 貸倒引当金繰入額 2 (2) 一 般 管 理 費 百万円 給 料 賃 金 1,165 賞 与 764 退職引当金繰入額 175 役員退職引当金繰入額 67 減 価 償 却 費 284 賃 借 料 441	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 百万円 販 売 手 数 料 2,413 広 告 宣 伝 費 4,058 販 売 機 器 費 2,197 給 料 賃 金 2,963 賞 与 1,821 減 価 償 却 費 7,594 業 務 委 託 費 1,401 輸 送 費 1,741 貸 倒 損 失 13 (2) 一 般 管 理 費 百万円 給 料 賃 金 995 賞 与 793 退職引当金繰入額 105 役員退職引当金繰入額 122 減 価 償 却 費 175
3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受 取 利 息 30 受 取 配 当 金 118 不 動 産 賃 貸 料 132 雑 収 入 17	3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受 取 利 息 13 受 取 配 当 金 44 不 動 産 賃 貸 料 104 雑 収 入 3
4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 固 定 資 産 除 却 損 21 不 動 産 賃 貸 原 価 54 雑 損 失 85	4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 固 定 資 産 除 却 損 27 雑 損 失 72
5 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 百万円 有 価 証 券 評 価 損 249 投資有価証券評価益 103	5 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 百万円 有 価 証 券 評 価 損 122 投資有価証券評価損 123
6 関係会社である(株)リコーに対し、リコーリース(株)の株式を売却したものであります。	6
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 構 築 物 44 工具、器具及び備品 2 構築物等解体料 12 ソフトウェア 118 その他の無形固定資産 61 計 239	7

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕
8 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。	8 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。
9 退職年金特別掛金拠出額は財政計算の基礎となる予定利率の引下げに伴い過去勤務費用が大幅に増加したため、これを早期に償却するための拠出額であります。	9 退職年金特別掛金拠出額は財政計算の基礎となる予定利率の引下げに伴い過去勤務費用が大幅に増加したため、これを早期に償却するための拠出額であります。
10 子会社整理損は玉扇酒造株式会社他2社の事業撤退に係るものであります。	10
11 事業所閉鎖損は広島工場、山口研究所および食品開発センターの閉鎖に係るものであります。	11
12 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 百万円	12 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 百万円
受託加工料 2,478	受託加工料 2,154
その他の 47	その他の 139
計 2,525	計 2,293
13 その他の売上原価の主な内訳は次のとおりであります。 百万円	13 その他の売上原価の主な内訳は次のとおりであります。 百万円
受託加工料 2,223	受託加工料 1,644
その他の 87	その他の 65
計 2,311	計 1,709

(リース取引関係)

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕				平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	7	5	1	機械及び装置	7	4	3
車両及び 運搬具	183	163	20	車両及び 運搬具	293	250	42
工具、器具 及び備品	2,315	1,385	929	工具、器具 及び備品	2,564	1,667	897
販売機器	5,162	3,435	1,726	販売機器	5,397	2,752	2,645
合計	7,667	4,990	2,677	合計	8,262	4,673	3,588
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1	年	内	1,200	1	年	内	1,346
1	年	超	1,614	1	年	超	2,394
	計		2,815		計		3,740
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,580百万円			支払リース料	1,034百万円		
減価償却費相当額	1,400百万円			減価償却費相当額	911百万円		
支払利息相当額	166百万円			支払利息相当額	120百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	平成11年12月期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>退職引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>480</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>591</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>682</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,155</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>41.3</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	186	減価償却額	403	役員退職引当金	237	退職引当金	137	子会社整理損	221	投資有価証券評価損	171	その他	<u>480</u>	繰延税金資産合計	1,838	繰延税金負債		特別償却準備金	91	圧縮記帳積立金	<u>591</u>	繰延税金負債合計	<u>682</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,155</u>		%	法定実効税率	41.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>386</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>625</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>702</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>651</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	420	減価償却額	333	役員退職引当金	212	その他	<u>386</u>	繰延税金資産合計	1,353	繰延税金負債		特別償却準備金	76	圧縮記帳積立金	<u>625</u>	繰延税金負債合計	<u>702</u>	繰延税金資産の純額	<u>651</u>		%	法定実効税率	47.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	税率変更による影響額	0.2	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>
繰延税金資産	百万円																																																																																		
未払事業税	186																																																																																		
減価償却額	403																																																																																		
役員退職引当金	237																																																																																		
退職引当金	137																																																																																		
子会社整理損	221																																																																																		
投資有価証券評価損	171																																																																																		
その他	<u>480</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	1,838																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
特別償却準備金	91																																																																																		
圧縮記帳積立金	<u>591</u>																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>682</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,155</u>																																																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	41.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																		
その他	<u>0.6</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																		
未払事業税	420																																																																																		
減価償却額	333																																																																																		
役員退職引当金	212																																																																																		
その他	<u>386</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	1,353																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
特別償却準備金	76																																																																																		
圧縮記帳積立金	<u>625</u>																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>702</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>651</u>																																																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	47.1																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																																		
税率変更による影響額	0.2																																																																																		
その他	<u>0.3</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																		

発行済株式数の増加内訳

平成12年12月期 (平成12年12月31日)	平成11年12月期 (平成11年12月31日)																								
<p>1. 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,159株</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td style="text-align: right;">2,586円20銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,294円</td> </tr> </table>	発行株式数	1,159株	転換価額	2,586円20銭	資本組入額	1,294円	<p>1. 第三者割当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,530,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">3,162円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,581円</td> </tr> </table> <p>2. 合併新株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">21,907,945株</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: right;">1 : 0.544</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">50円</td> </tr> </table> <p>3. 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">758,633株</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td style="text-align: right;">2,586円20銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,294円</td> </tr> </table>	発行株式数	2,530,000株	発行価額	3,162円	資本組入額	1,581円	発行株式数	21,907,945株	合併比率	1 : 0.544	資本組入額	50円	発行株式数	758,633株	転換価額	2,586円20銭	資本組入額	1,294円
発行株式数	1,159株																								
転換価額	2,586円20銭																								
資本組入額	1,294円																								
発行株式数	2,530,000株																								
発行価額	3,162円																								
資本組入額	1,581円																								
発行株式数	21,907,945株																								
合併比率	1 : 0.544																								
資本組入額	50円																								
発行株式数	758,633株																								
転換価額	2,586円20銭																								
資本組入額	1,294円																								

売上高明細表

(百万円未満切捨)

品 目	平成12年12月期 (A) 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		平成11年12月期 (B) 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
炭 酸 飲 料	29,223	19.4	26,626	20.4	2,596	9.8
非 炭 酸 飲 料	117,043	77.9	99,921	76.4	17,122	17.1
そ の 他	4,089	2.7	4,203	3.2	113	2.7
合 計	150,356	100.0	130,751	100.0	19,605	15.0

役員の変動

(平成 13 年 3 月 28 日付)

1. 取締役の役付の廃止

取締役と執行役員を明確にするため、取締役の役付を廃止し取締役の区分を商法の規定に基づく「代表取締役」と「取締役」にするとともに、取締役の役付としておりました「会長」「社長」「副社長」「専務」「常務」の名称は、今後、執行役員の役位・名称として使用することといたします。

- 取締役・執行役員の役位・名称の変更 -

氏名	新	現
久保 長	会長兼CEO(代表取締役)	代表取締役会長兼CEO
菅谷 國雄	社長兼COO(代表取締役)	代表取締役社長兼COO
新見 泰正	副社長(取締役)	取締役副社長
末吉 紀雄	副社長(取締役)	取締役副社長

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任

取締役(顧問) 池邊 賢一(現、常任監査役(常勤))

取締役(非常勤) 井上 雄介(現、㈱福岡シティ銀行代表取締役副頭取)

(2) 退任

寺田 信三(現、取締役副社長)

藤野 忠雄(現、取締役副社長)

3. 監査役の新任・退任

(1) 新任

常任監査役(常勤) 藤野 忠雄(現、取締役副社長)

(2) 退任

池邊 賢一(現、常任監査役(常勤))

4. 執行役員の昇格

専務執行役員 [生産管理部長]	後藤正純(現、常務執行役員[生産管理部長])
常務執行役員 [マーケティング企画部長]	原田忠継(現、執行役員[マーケティング企画部長])
常務執行役員 [北九州コカ・コーポルズ(株) 常務取締役業務部長]	山崎裕二(現、執行役員[北九州コカ・コーポルズ(株) 取締役業務部長])
常務執行役員 [マーケティング企画部長]	佐古幸男(現、執行役員[マーケティング企画部長])

5. 執行役員の新任・退任

(1) 新任

執行役員 [山陽コカ・コーポルズ(株) 取締役山口営業部長]	小川速雄(現、山陽コカ・コーポルズ(株)山口営業部長)
執行役員 [北九州コカ・コーポルズ(株) 取締役福岡営業部長]	野見山昌三(現、北九州コカ・コーポルズ(株)福岡営業部長)
執行役員 [鳥栖工場長]	柴田卓男(現、鳥栖工場長)

(2) 退任

緒方康元(現、情報システム部長)

6. 参与、参事および理事の新任・退任

(1) 新任

参与 [品質保証室・購買部・製造本部 担当、製造本部長兼 P P L 推進委員長]	与寺田信三(現、取締役副社長 [品質保証室・購買部・S C M企画部・ 製造本部担当、製造本部長])
理事 [福岡ブルックス(株)常務取締役]	町田勝彦(現、福岡ブルックス(株)常務取締役)
理事 [北九州さわやかサビス(株)代表取締役社長]	前田正民(現、北九州さわやかサビス(株)代表取締役社長)

- (2) 退任
堀井 洋介 (現、参与[山陽カ・コ・レ・ルズ(株)代表取締役社長])
高橋 毅 (現、参事)
伊藤 好直 (現、参事[山陽カ・コ・レ・ルズ(株)監査役])
原 富隆 (現、参事)
田口 耕一 (現、参事[北九州カ・コ・レ・ルズ(株)監査役])
山下 清弘 (現、参事)

7. 担当・委嘱の変更

(1) 平成 13 年 3 月 12 日付(下線は異動部分を示します。)

氏名	新	現
森井 孝一	専務執行役員 山陽カ・コ・レ・ルズ(株)代表取締役社長	専務執行役員 山陽カ・コ・レ・ルズ(株)取締役副社長
末安 剛明	専務執行役員 営業企画部長 山陽カ・コ・レ・ルズ(株)取締役(非常勤) 北九州カ・コ・レ・ルズ(株)取締役(非常勤)	専務執行役員 営業企画部長
山崎 裕二	執行役員 北九州カ・コ・レ・ルズ(株)常務取締役業務部長	執行役員 北九州カ・コ・レ・ルズ(株)取締役業務部長
小川 速雄	山陽カ・コ・レ・ルズ(株)取締役山口営業部長	山陽カ・コ・レ・ルズ(株)山口営業部長
野見山 昌三	北九州カ・コ・レ・ルズ(株)取締役福岡営業部長	北九州カ・コ・レ・ルズ(株)福岡営業部長
藤野 忠雄	取締役副社長 営業本部担当、営業本部長 山陽カ・コ・レ・ルズ(株)監査役 北九州カ・コ・レ・ルズ(株)監査役	取締役副社長 営業本部担当、営業本部長 山陽カ・コ・レ・ルズ(株)取締役(非常勤) 北九州カ・コ・レ・ルズ(株)取締役(非常勤)

(2) 平成 13 年 3 月 28 日付(下線は異動部分を示します。)

氏 名	新	現
寺 田 信 三	参与 品質保証室・購買部・製造本部担当、製造 本部長兼 P P L 推進委員長	取締役副社長 品質保証室・購買部・ <u>S C M 企画部</u> ・製造 本部担当、製造本部長
末 安 剛 明	専務執行役員 営業本部担当、営業本部長 山陽コカ・コーゼ-ルズ(株)取締役(非常勤) 北九州コカ・コーゼ-ルズ(株)取締役(非常勤)	専務執行役員 営業企画部長 山陽コカ・コーゼ-ルズ(株)取締役(非常勤) 北九州コカ・コーゼ-ルズ(株)取締役(非常勤)

8 . その他(部長級の異動・平成 13 年 3 月 28 日付)

氏 名	新	現
時 枝 直 剛	情報システム部長	総務部次長
深 見 利 雄	営業企画部長	営業企画部次長

以 上